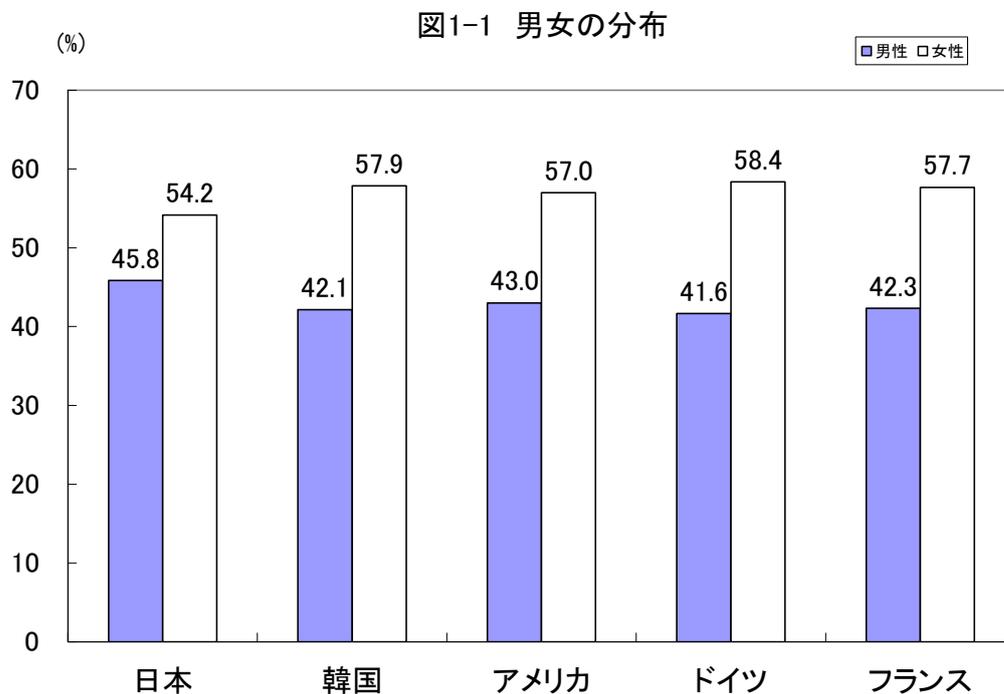


第2章 基本属性

首都大学東京人文社会系助教授 稲葉 昭 英

I 性別 (F1)

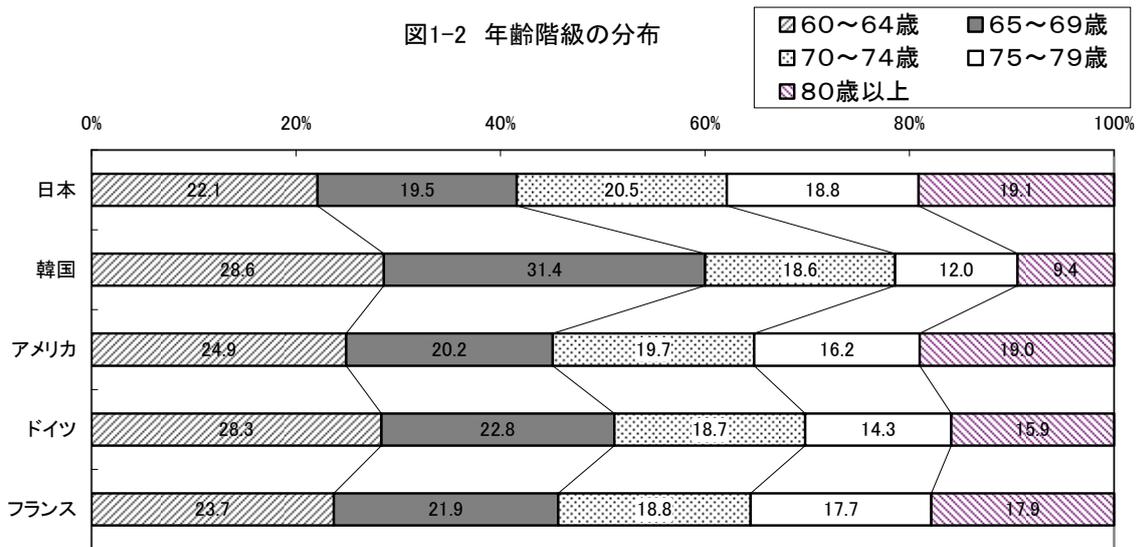
これまでの調査と同様に、各国とも対象者は女性の比率が高く、およそ 57～58%をしめているが、これに比較すると日本の男女の差はやや小さく、女性の比率は 54%強である（図 1 - 1）。この傾向は前回調査もほぼ同じ傾向を示している。



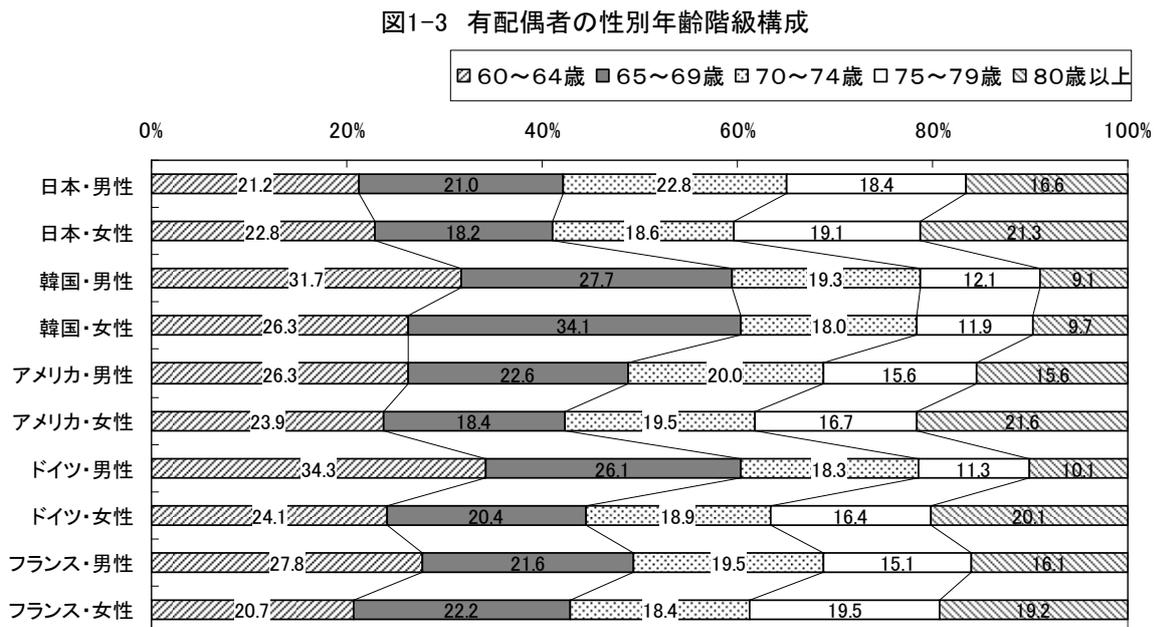
II 年齢構成 (F2)

年齢階級の分布（図 1 - 2）は、全体として後期高齢者ほど少ない比率を示すが、各国によってパターンは大きく異なる。まだ現役に近い 60 代が群を抜いて高いのが韓国であり、60～64 歳 28.6%、65～69 歳 31.4%と、60 代だけで 60%を占めている（この傾向は前回もほぼ同じ）。次いでドイツも 60 代が 51.1%と高いが、日本は 41.6%ともっとも低い。前回調査では日本は前期高齢者の比率が高かったが、今回は設定した 5 つの年齢階級別人口がそれぞれ 20%に近い数値となり、ほぼ均等になっている。結果として後期高齢者の比率は 5 カ国中もっとも高くなっている。80 歳以上は、韓国で 9.4%と極端に低いが、あとはおよそ 16～19%の範囲に分布している。全体的にみて、どの年齢層も比較的均等に近い分布を示すのが日本、60 歳代がやや多いのがドイツ、フランス、アメリカ、極端に 60 代が多いのが韓国である。全体的には、韓国がやや特異なパターンを示しているといえる

が、あとの4カ国は人口分布にそれほど大きな差異はないといっようだ。



さらに、性別に年齢階級分布を図1-3によって比較してみた。傾向としては、男性の方が若い対象者が多く、女性の方が高齢者の比率が高いが、韓国や日本には一部これがあてはまらない。男女差が目につくのはドイツで、60～64歳の比率は10%近く男性のほうが多く、60代の比率は男性のほうが16%ほど高くなっている。この結果として80代は女性が10%ほど多くなる。前回調査では韓国は男女の分布差が顕著であったが、今回はそれほど大きな差は示されなかった。日本も男女の差はさほど大きいものではない。全般的には、国内での男女の差よりも、5カ国間の差異が大きいといえそうだ。

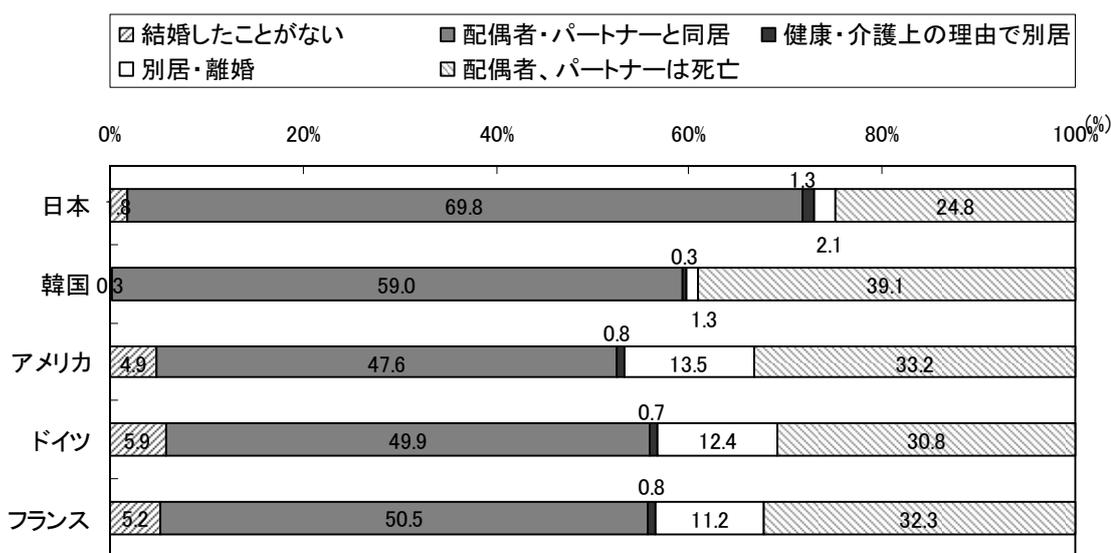


Ⅲ 婚姻状況 (F3)

1 概況

どの国も最頻値は「有配偶かつ配偶者と同居中」で(有配偶には事実婚も含まれる),日本の69.8%が最大,以下,韓国(59.0%),フランス(50.5%),ドイツ(49.9%),アメリカ(47.6%)と続く(図1-4)。日本,韓国,ドイツ,アメリカの傾向はおおよそ前回と同じである。前回調査でも指摘されているが,日本の有配偶率の高さが今回も顕著である。次いで比率の高い「配偶者死亡」は韓国が39.1%と高く,アメリカ,フランス,ドイツが各31~33%と続き,日本は24.8%と極めて低い。これも前回とほぼ同様の傾向である。別居・離婚はアメリカ(13.5%),ドイツ(12.4%)が高いが日本と韓国は前回同様,極めて低い数値にとどまっている。「健康・介護上の理由で別居している」は,前回調査から加えられた選択肢であるが,前回同様にいずれの国においても2%以下にとどまり,ごく少数である。未婚者はドイツ,フランス,アメリカの順に高くおよそ5%前後,日本と韓国ではこれらの数値が低く,とりわけ韓国は0.3%程度となっている。

図1-4 婚姻状況



2 性・年齢階級別に見た婚姻状況

有配偶率を性別・年齢階級別に算出したのが表1-1である。各国ともに総じて有配偶率は男性に高く,女性に低いが,両者の差異が最も大きいのが韓国で,全体では48%ほどの差があるが,高齢になるほど差異は大きくなり,80歳以上では実に58.8%もの差が示されている。次いでドイツ,日本,フランス,アメリカの順になるが,これら4カ国の差異はあまり大きくない。

韓国の男女差は前回も顕著であるが,この理由は配偶者の死亡を経験している女性の比率が他国に比較して極めて高いからであり,65~69歳時においてすでに半数以上の女性が配偶者の死亡を経験,以降の年齢階級ではこの数値はさらに上昇する。

また,アメリカ,ドイツ,フランスの3カ国は男性の有配偶率が全般的に低く,日本および韓国

と対照的に60～64歳でも80%に達しない。この3カ国は女性の有配偶率も低い。対象者の10%以上が別居・離婚を経験しているなど、未婚率にくわえて離婚率の高さが高齢期の有配偶率の低さを引き起こしていると思われる。女性の有配偶率は、日本で顕著に高く、日本とそれ以外の4カ国の間の差異は大きい。

表1-1 性・年齢階級別有配偶率（有配偶で配偶者と同居中の割合） (%)

| 性 | 年齢階級 | 日本 | 韓国 | アメリカ | ドイツ | フランス |
|----|--------|------|------|------|------|------|
| 男性 | 60～64歳 | 95.1 | 93.4 | 72.6 | 78.8 | 76.9 |
| | 65～69歳 | 91.4 | 87.4 | 68.0 | 67.6 | 66.0 |
| | 70～74歳 | 87.5 | 89.2 | 72.1 | 73.1 | 71.8 |
| | 75～79歳 | 87.3 | 82.7 | 55.2 | 70.8 | 65.2 |
| | 80歳以上 | 65.6 | 64.1 | 41.8 | 55.8 | 51.4 |
| | 合計 | 86.3 | 86.9 | 64.0 | 71.6 | 67.7 |
| 女性 | 60～64歳 | 79.8 | 54.2 | 50.0 | 57.6 | 48.8 |
| | 65～69歳 | 74.7 | 46.8 | 53.3 | 48.4 | 56.1 |
| | 70～74歳 | 61.2 | 35.8 | 41.4 | 31.9 | 45.0 |
| | 75～79歳 | 44.8 | 12.9 | 17.9 | 28.6 | 28.4 |
| | 80歳以上 | 18.6 | 5.3 | 20.3 | 15.0 | 17.5 |
| | 合計 | 55.7 | 38.7 | 37.2 | 37.5 | 39.7 |

IV 同居家族・家族類型・同居率 (F4)

1 同居家族

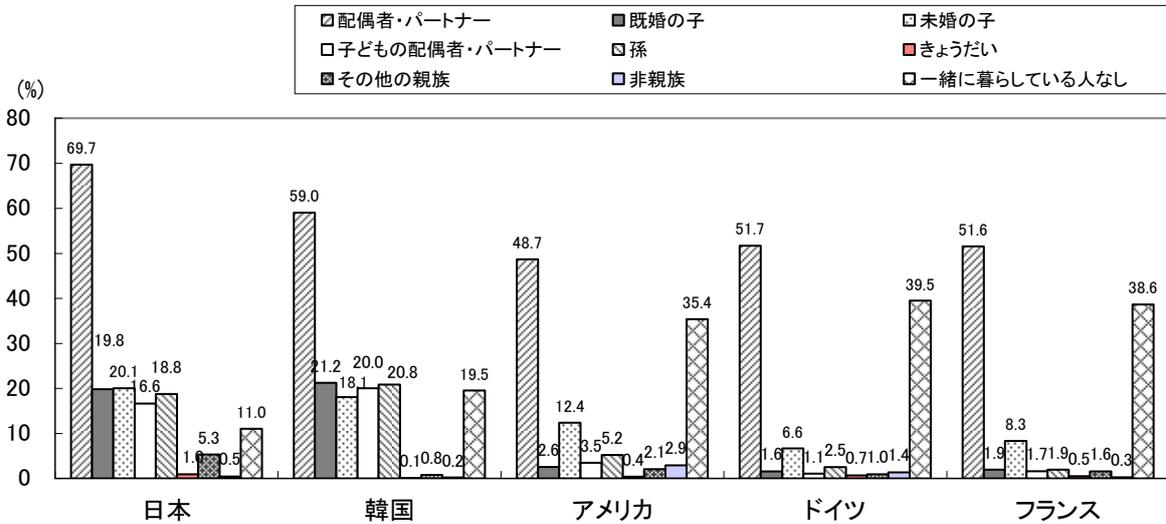
同居家族のパターンは、日本・韓国と、アメリカ・ドイツ・フランスの2つに大別できるようだ(図1-5)。日本と韓国は非常に似た構造をもち、ともに配偶者の同居率が高く、また20%近くが既婚子と同居している。既婚子との同居率は、あとの3カ国ではきわめて低い。また、これに対応するように「孫」「子の配偶者」の同居もそれぞれ20%近くあり、直系家族制の存在を示唆している。

日本と韓国は、未婚の子と同居しているものの比率も高く、20%近い数値を示している。未婚化・晩婚化の進展により、親元で未婚子が長期間同居を続けるというパターンが増えていることが理解できる。なお、この傾向は前回も指摘されている。

「同居人なし」は、日本、韓国ではいずれも低い(日本11%、韓国19.5%)、ドイツ、フランス、アメリカの3カ国ではいずれも35%を超え、「配偶者」に次いで高い比率を示している。これらの3カ国は配偶者死別後に独居を選択する対象者が多く、後期高齢者の女性に多いと思われるが、日本と韓国ではこのパターンが少ないことがうかがえる。

なお、既婚子、その配偶者、孫などの同居率は、前回・前々回調査より一貫して低下しており、アメリカ・ドイツ・フランスではこれにかわって未婚子の同居率がわずかではあるが上昇傾向にあることに注目すべきである。

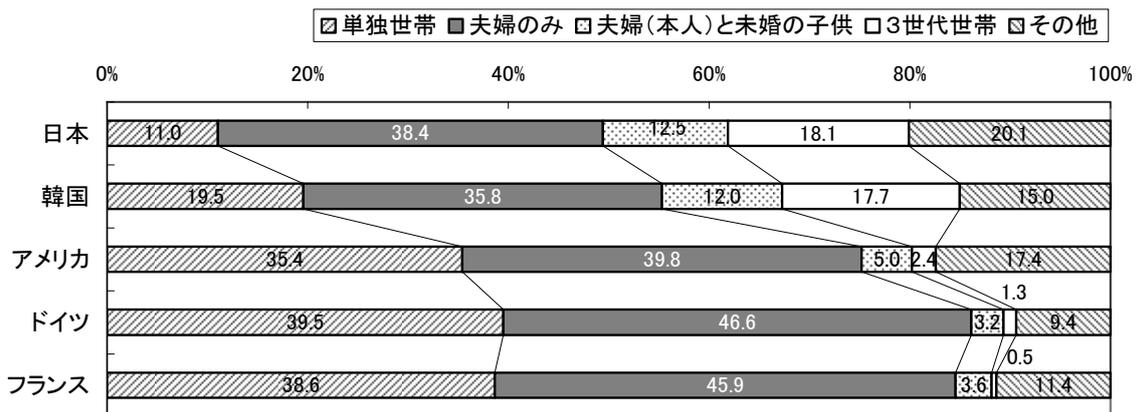
図1-5 同居家族(複数回答)



2 家族類型

同居家族の続柄から家族類型を構成すると、やはり日本と韓国は似たパターンを示す(図1-6)。どちらも最頻値は夫婦のみ世帯であるが、ともに単独世帯が少なく、三世帯世帯が多く(日本18.1%、韓国17.7%、ともに前回よりは減少)、また夫婦と未婚の子からなる世帯も12%前後と多い。日本はとりわけ単独世帯比率が低い。これに対してドイツ、フランス、アメリカは単独世帯の比率がいずれも35%以上と高いが、ドイツとフランスは夫婦のみ世帯の比率も高く、それぞれ45%を越えている。アメリカ、ドイツ、フランスの3か国では未婚子・既婚子との同居はいずれもわずかで、標準的なライフコースとして、配偶者が死亡するまでは夫婦のみ世帯、死亡後は単独世帯へと移行することが推察できる。ドイツとフランスは単独世帯と夫婦のみ世帯で8割強を占めている。

図1-6 家族類型



3 性・年齢別に見た単独世帯の出現率

単独世帯の出現率を特に性別・年齢別に比較してみよう(表1-2)。各国とも女性と年長者に単独世帯が多く出現するが、日本の男性は最高でも80歳以上時の14.1%と、単独世帯の出現率が際立って低い。韓国もパターンは似ており、80歳以上の男性で単独世帯の出現率は15%強であった。女性の中でもやはり日本は単独世帯の出現率が最も低く、最高でも80歳以上の25%程度、韓国はこれに比較するとやや高く、75~79歳で39%ほどに達する。韓国の数値は前回に比してきわめて高い数値を示しており、女性の単独世帯比率が急速に上昇していることがうかがえる。

アメリカ、ドイツ、フランスは男女とも単独世帯の出現率が高いが、とりわけ女性では60~64歳時ですでに出現率が30%を超えている。80歳以上を比較すると、ドイツおよびフランスでは6割以上に達するが、アメリカはこれに比較するとやや低い。もっとも子どもと別居を選択する傾向が強いのがドイツとフランスであるといえるだろう。

表1-2 性・年齢階級別単独世帯出現率 (％)

| | | 日本 | 韓国 | アメリカ | ドイツ | フランス |
|----|--------|------|------|------|------|------|
| 男性 | 60~64歳 | 3.7 | 2.9 | 23.9 | 15.1 | 19.8 |
| | 65~69歳 | 8.6 | 7.6 | 26.8 | 27.0 | 29.8 |
| | 70~74歳 | 5.7 | 6.0 | 18.6 | 25.6 | 23.5 |
| | 75~79歳 | 1.4 | 9.6 | 32.8 | 22.9 | 31.8 |
| | 80歳以上 | 14.1 | 15.4 | 35.8 | 32.6 | 32.9 |
| | 合計 | 6.5 | 6.8 | 26.7 | 22.8 | 26.6 |
| 女性 | 60~64歳 | 6.7 | 25.8 | 37.5 | 34.0 | 39.0 |
| | 65~69歳 | 12.0 | 26.4 | 32.4 | 37.7 | 28.8 |
| | 70~74歳 | 15.3 | 31.1 | 40.5 | 62.8 | 47.7 |
| | 75~79歳 | 16.1 | 38.6 | 55.8 | 61.2 | 60.3 |
| | 80歳以上 | 24.7 | 29.8 | 45.5 | 67.5 | 64.9 |
| | 計 | 14.9 | 28.9 | 41.9 | 51.4 | 47.5 |

V 子どもの人数 (F5)

子どもの人数(同・別居すべてを合計したもの)は、日本、アメリカ、ドイツ、フランスの4か国いずれにおいても2人が最頻値であり、それぞれ44%、30%、34%、31%を示す。日本、アメリカ、ドイツのこの数字は前回とさほど変わらない。特異なのは韓国で、最頻値は3人の26%だが、5人以上も26%とほぼ同程度の数値を示し、子ども数の平均値は3.4人(男性)ないし3.5人(女性)に達する。平均値は、以下、アメリカ、フランス、日本人、ドイツの順に減少していく。子ども1人はドイツで26%、フランスで15%、日本で15%と、ドイツにおいて子ども数が少ない傾向が顕著である。子どもがいないものは、アメリカ、ドイツ、フランスではいずれも10%を超えるが、日本は5.6%、韓国は1.9%と低い。この点も前回と類似した結果である。

また、同居している子どもの人数を比較してみると、「いない」はドイツ、フランス、アメリカの順に高く、いずれも約80%を超えるのに対して日本は52%、韓国は59%と低い。日本では1人の子と同居しているものが約4割、韓国でも35%に達する。

性別・年齢階級別に子ども数(同別居計)の平均値と標準偏差を比較したのが表1-3である。男女ともにどの年齢層でも子ども数が最も多いのはやはり韓国であり、女性70~74歳をのぞけば、

どの平均値も3人を超えている。日本は女性80歳以上をのぞくと、あとの数値は平均・標準偏差ともに安定しており、ばらつきは極めて小さい。ドイツは一貫して子ども数が少なく、全体の平均値も男女ともに1.9と少子傾向が際だっている。日本はそれに次いで少子傾向を示しているといえる。

表1-3 性・年齢階級別子ども数(同・別居計)の平均値と標準偏差 (人)

| 性 | 年齢階級 | 日本 | 韓国 | アメリカ | ドイツ | フランス |
|----|--------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 男性 | 60～64歳 | 2.1(1.0) | 3.1(1.2) | 2.3(1.5) | 1.8(1.3) | 2.2(1.5) |
| | 65～69歳 | 2.2(0.8) | 3.3(1.1) | 2.6(1.6) | 1.6(1.3) | 2.3(1.4) |
| | 70～74歳 | 2.0(1.1) | 3.6(1.2) | 3.0(1.6) | 2.1(1.5) | 2.4(1.6) |
| | 75～79歳 | 2.2(0.9) | 3.7(1.5) | 2.6(1.7) | 2.2(1.3) | 2.6(1.6) |
| | 80歳以上 | 2.3(1.1) | 3.8(1.4) | 2.6(1.5) | 1.8(1.0) | 2.5(1.5) |
| | 合計 | 2.2(1.0) | 3.4(1.3) | 2.6(1.6) | 1.9(1.3) | 2.4(1.5) |
| 女性 | 60～64歳 | 2.2(1.1) | 3.2(1.4) | 2.4(1.4) | 1.8(1.1) | 2.1(1.5) |
| | 65～69歳 | 2.1(1.0) | 3.6(1.4) | 2.6(1.7) | 2.1(1.4) | 2.5(1.6) |
| | 70～74歳 | 2.0(1.0) | 2.8(1.5) | 2.8(1.5) | 1.8(1.4) | 2.5(1.5) |
| | 75～79歳 | 2.2(1.1) | 3.7(1.5) | 2.5(1.3) | 2.0(1.2) | 2.4(1.5) |
| | 80歳以上 | 2.6(1.4) | 3.9(1.7) | 2.4(1.5) | 1.8(1.3) | 2.4(1.4) |
| | 合計 | 2.2(1.1) | 3.5(1.5) | 2.5(1.5) | 1.9(1.3) | 2.4(1.5) |

注：表中の数字は、平均値（標準偏差）

VI 教育年数 (F6)

1 概況

学校教育についての教育年数(専門学校, 保育園, 幼稚園は除く)の最頻値は、日本は9年で24.9%, 以下12年22.6%, 8年16.3%で、平均値は男性10.6年, 標準偏差3.2, 女性9.4年, 標準偏差2.5と、前回よりもやや教育年数が長くなっている。標準偏差は5か国中最も小さく、ライフコースの画一性が大きいことがうかがわれる。なお、平均値は男女ともにアメリカに次いで高い。

アメリカは最頻値が12年の32.5%, 16年が13.1%と際立って教育年数が長く、男性は平均13.3年, 標準偏差2.6, 女性平均12.8年, 標準偏差2.7と、男女ともに高学歴化がいち早く進展していることを示している。ドイツの最頻値は8年の51.9%と、非常にこのカテゴリーに分布が集中している。フランスの最頻値は8年の11.8%と、こちらは比較的ばらつきが大きい。

韓国は男性で平均値が8.3年, 標準偏差4.5, 女性で平均値4.3年, 標準偏差4.0と、平均値がとくに女性において著しく低く、また男女ともに散らばりが大きい。韓国の平均値を押し下げている最大の原因は、日本・アメリカ・ドイツで1%未満である「学校教育は受けていない」が24.5%と最頻値を示すことにある。この傾向は女性において強い。

教育年数はコーホート効果や性別の効果を大きく受けるので、表1-4に性・年齢階級別に教育年数と標準偏差を算出してみた。

アメリカは男女を問わずすべての年齢層で教育年数が長い。5か国全体を通じて教育年数は男性のほうが長い傾向にあるが、アメリカの男女差はきわめて小さい。日本は年齢による差異が大きく、80歳以上ではドイツよりも教育年数は短い。若年層ほど教育年数が長期化し、60～64歳では男女ともアメリカに次ぐ数字となっている。

ドイツは年齢による差異が日本ほどは大きくない。このため、80歳以上の教育年数はアメリカに次いでいる。また、とくに女性において標準偏差の小ささが顕著であり、学歴に関しては非常に画

一性が強いといえる。フランスはドイツ、日本の中間のような分布を示す。

最も年齢による変化と性差が大きいのは前回に引き続いて韓国である。女性の教育年数の低さが顕著で、80歳以上女性の74%、75～79歳女性の41%、70～74歳女性の37%が「学校教育を受けていない」と回答している。この数値は男性では80歳以上で41%と、女性に比して数値は小さく、教育機会に大きな男女差が存在したことがわかる。こうして70歳以上の女性の教育年数は、平均4年以下という数値を記録し、女性全体の平均値が4.3年と極めて短い数値となる。60～64歳女性でも教育年数の平均値が男性と3年ほど差があり、男女差が相対的に若い高齢者層においても大きいようである。

表1-4 性・年齢階級別教育年数の平均値・標準偏差 (年)

| 性 | 年齢階級 | 日本 | 韓国 | アメリカ | ドイツ | フランス |
|----|--------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|
| 男性 | 60～64歳 | 11.9(2.6) | 9.7(3.6) | 13.9(2.5) | 9.5(2.0) | 10.5(4.0) |
| | 65～69歳 | 11.8(2.7) | 8.4(4.5) | 13.5(2.3) | 9.7(2.4) | 9.7(4.7) |
| | 70～74歳 | 10.6(3.3) | 6.5(4.6) | 13.3(2.6) | 9.6(2.4) | 9.0(4.3) |
| | 75～79歳 | 9.6(3.0) | 7.0(4.8) | 13.2(2.7) | 9.5(2.2) | 8.9(4.6) |
| | 80歳以上 | 8.6(3.2) | 4.2(4.3) | 12.4(2.8) | 9.2(1.7) | 8.6(5.1) |
| | 合計 | 10.6(3.2) | 8.3(4.5) | 13.3(2.6) | 9.5(2.2) | 9.5(4.5) |
| 女性 | 60～64歳 | 11.0(2.4) | 6.5(4.3) | 13.9(2.1) | 9.2(1.9) | 9.5(5.3) |
| | 65～69歳 | 11.0(2.0) | 4.0(3.7) | 13.2(2.6) | 8.9(1.8) | 9.0(4.1) |
| | 70～74歳 | 9.9(2.2) | 3.7(3.4) | 12.5(2.7) | 9.0(2.0) | 8.7(4.6) |
| | 75～79歳 | 9.3(2.2) | 3.2(3.4) | 12.4(2.4) | 8.4(1.4) | 8.5(4.4) |
| | 80歳以上 | 8.3(2.4) | 1.7(3.2) | 11.8(3.1) | 8.6(1.8) | 8.0(4.6) |
| | 合計 | 9.9(2.5) | 4.3(4.0) | 12.8(2.7) | 8.8(1.8) | 8.7(4.6) |

注：表中の数字は、平均値（標準偏差）

VII 要 約

以上に考察した、各国の標本の特性をまとめてみよう。日本、韓国、アメリカの傾向は前回調査とほとんど変わらない。まず、日本・韓国はともに高齢者が子どもと同居する慣行を持ち、このために単独世帯で暮らす高齢者の数が極めて少ない。とりわけ日本は配偶者との同居率が男女とも最も高く、単独世帯の出現率が最も低い。これに対して、アメリカ、ドイツ、フランスでは高齢者が成人した子と同居するケースは稀で、基本的には配偶者と同居か単独世帯を構えるかのいずれかである。特に高齢の女性ほど単独世帯の出現率が高くなる。

教育年数については、日本・アメリカ・ドイツ・フランスが比較的類似するが、韓国はこれらの国とは大きく異なっていた。韓国の高齢者は教育を受ける機会に恵まれなかったものが多く、特にこの傾向は女性に顕著で、70歳以上の女性の3割以上が教育を受ける機会を持たなかった。韓国の女性は夫の死亡を経験している確率が高く、既婚子との同居が多い。また、韓国の男性・女性はともに他国に比して多くの子どもをもうけている。他国と比較しての韓国の標本の特徴は、子ども数の多さと教育年数の短さ、男女間の大きな差にある。

日本は子ども数、教育年数ともに年齢による差異が大きく、80歳以上では子ども数が多く、教育年数も短い。79歳以下では子ども数が減少し、教育年数が長くなることでアメリカ、ドイツなどのパターンに近づいている。

アメリカは、総じて教育年数が長い。有配偶率がどの年齢層でも低いという特徴をもち、この

ために単独世帯で暮らす高齢者が標本中に多く含まれる。ドイツ、フランスは子ども数が少なく、また老後は夫婦のみ、配偶者の死後は単独世帯で暮らすものが多い。日本、アメリカ、ドイツ、フランスは子ども数や教育年数に関してコーホート間の差異はそれほど大きくないが、韓国は大きく、高齢者がライフコース上に急激な社会的変化を経験していることがうかがえる。

なお、今回の調査ではとくに日本の回収率がこれまでに比較して大幅に低く、標本の適切性が憂慮されるが、データの基本的な属性を検討した限りでは、これまでに比して異質な結果は示されなかった。もちろん、この点だけからデータの妥当性を結論づけることはできないが、少なくともこれまでの調査の結果と同様なパターンは今回のデータでも示されているといえる。